

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ振興施策を円滑に実施するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0	0	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	バスケットボール施設を拡張する上で協力関係にある市体育協会に委託している。 ○駐車場・公園など他用途施設と一括して管理を委託しており、専任職員が確保できないため、フルタイム専任職員が老朽化しており、修繕費に安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入にできない施設があるため。	0		58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定がないため。	1		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のグラウンドゴルフ場におけるスポーツ振興施策を円滑に実施するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費に安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	小規模団地の統廃合を推進しているため	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	現在のところ運営から変更する予定がないため。運営から変更することで市の収入が減る見込みのため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の教育と文化の発展に資する施設として地方自治体が運営すべきものであり、また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	2		18.7%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定しづらい。	1		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費に安定した維持管理コストを算定できないことから、指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	1		17.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているうえに利用料金も少ないことから、指定管理者制度の導入にできないため。	1		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	使用料収入がない施設であり、指定管理者制度がなじまないため。多くの施設はヘルパー人材センターに運営を委託しているため。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営すべき施設である。	22		24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

機構改革により業務の集約化はある程度行っていると考えるので、当面現状維持とする。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	0
		→	作成完了予定年度	令和4年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.2%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体